

都城市クリーンセンター
建設・維持管理事業

建設工事請負仮契約書（案）

平成 23 年 4 月

都 城 市

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業
建設工事請負仮契約書（案）

- 1 事業名称 都城市クリーンセンター建設・維持管理事業建設工事
- 2 事業用地 宮崎県都城市山田町山田地内
- 3 契約期間 自 本契約締結日
至 平成●●年●月●日
- 4 契約金額 金 ●●● 円
(うち消費税及び地方消費税の額 金 ●●● 円)
- 5 契約保証金 第 10 条のとおり。
- 6 資材の再資源化等に関する事項 別紙に記載のとおり。

上記の事業について、都城市（以下「市」という。）と●●、●●、●●及び●●で構成する建設共同企業体（以下「建設請負事業者」という。）は、基本契約に基づき、各々対等な立場における合意に基づいて、建設工事請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行する。

ただし、次の各号に掲げる事項については、当該各号に定めるところによるものとする。

- (1) 出来形部分払の回数 回以内
- (2) 特約事項

この契約の成立の証として、本書●通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

なお、この仮契約は、本件に係る議案が地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 5 号及び都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成 18 年条例第 63 号）第 2 条の規定により都城市議会において可決された場合には、何らの手続を要することなく本契約として成立するものとする。また、本件に係る議案が都城市議会において否決された場合には、この仮契約は、当然に効力を失うものとし、かつ、このことにより建設請負事業者に損害を生じたとしても、市は、一切その賠償の責めを負わない。

平成●●年●●月●●日

発注者

宮崎県都城市姫城町 6 街区 2 1 号

都城市

代表者 都城市長 長 峯 誠

建設請負事業者

●●建設共同企業体

(代表者)

[住所]

[商号]

[代表者氏名]

[住所]

[商号]

[代表者氏名]

[住所]

[商号]

[代表者氏名]

[住所]

[商号]

[代表者氏名]

第 1 章 総則.....	1
第 1 条 (定義) -----	1
第 2 条 (準拠法及び解釈) -----	1
第 3 条 (あっせん又は調停) -----	1
第 4 条 (仲裁) -----	1
第 5 条 (通知等) -----	1
第 6 条 (通貨) -----	2
第 7 条 (計量単位) -----	2
第 8 条 (期間の計算) -----	2
第 9 条 (建設共同企業体) -----	2
第 10 条 (契約の保証) -----	2
第 11 条 (解釈等) -----	3
第 2 章 契約の期間及び業務範囲等.....	3
第 12 条 (契約期間) -----	3
第 13 条 (契約期間の変更方法) -----	3
第 14 条 (工事請負の範囲) -----	3
第 15 条 (その他の建設請負事業者の業務) -----	4
第 16 条 (建設請負事業者の業務の実施方法) -----	4
第 17 条 (一括委任又は一括下請負の禁止) -----	4
第 18 条 (履行報告) -----	4
第 19 条 (市の行う事項) -----	4
第 20 条 (支給材料及び貸与品) -----	5
第 3 章 契約代金等.....	6
第 21 条 (契約代金の支払) -----	6
第 22 条 (契約金額の変更方法等) -----	6
第 23 条 (前金払) -----	6
第 24 条 (保証契約の変更) -----	8
第 25 条 (前払金の使用等) -----	8
第 26 条 (部分払) -----	8
第 27 条 (賃金又は物価の変動に基づく契約金額の変更) -----	9
第 4 章 著作権及び秘密保持.....	9
第 28 条 (特許権等の使用) -----	9
第 29 条 (特許等) -----	10
第 30 条 (著作権の利用等) -----	10
第 31 条 (著作権等の譲渡禁止) -----	11
第 32 条 (著作権の侵害防止) -----	11
第 33 条 (秘密保持義務及び個人情報の取扱) -----	11

第 5 章 作業の実施.....	12
第 1 節 設計業務.....	12
第 34 条 (設計業務の実施) -----	12
第 35 条 (実施設計の手順) -----	12
第 36 条 (設計図書の変更) -----	13
第 2 節 施工業務.....	13
第 37 条 (事前調査) -----	13
第 38 条 (監督員) -----	13
第 39 条 (現場代理人及び主任技術者等) -----	14
第 40 条 (工事関係者に関する措置請求) -----	14
第 41 条 (施工管理) -----	15
第 42 条 (下請負人の通知) -----	15
第 43 条 (工事場所) -----	15
第 44 条 (建設機械及び機器) -----	15
第 45 条 (現場管理) -----	15
第 46 条 (臨機の措置) -----	16
第 47 条 (検査要領書) -----	16
第 48 条 (検査結果が基準に達しなかった場合の措置) -----	16
第 49 条 (監督員による検査) -----	17
第 50 条 (検査員による検査) -----	17
第 6 章 試運転及び完成.....	18
第 51 条 (プラントの完成) -----	18
第 52 条 (試運転計画書及び引渡性能試験要領書) -----	18
第 53 条 (試運転) -----	18
第 54 条 (予備性能試験及び引渡性能試験) -----	19
第 55 条 (引渡し) -----	19
第 56 条 (引渡前の使用) -----	20
第 57 条 (運営マニュアル及び維持保全計画書) -----	20
第 7 章 遅延、保証及び瑕疵担保責任.....	21
第 58 条 (履行遅滞の場合における違約金等) -----	21
第 59 条 (瑕疵担保) -----	21
第 60 条 (保証期間中の建設請負事業者の性能保証責任) -----	21
第 61 条 (瑕疵担保による損害の範囲) -----	22
第 8 章 損害賠償及び危険の負担.....	22
第 62 条 (建設請負事業者の責任) -----	22
第 63 条 (一般的損害) -----	22
第 64 条 (第三者に及ぼした損害) -----	22

第 65 条	(保険)	-----	23
第 9 章	契約条件の変更・解除等	23
第 66 条	(法令変更)	-----	23
第 67 条	(不可抗力)	-----	24
第 68 条	(建設請負事業者に起因する条件変更)	-----	25
第 69 条	(市に起因する条件変更)	-----	25
第 70 条	(工事の中止)	-----	26
第 71 条	(市の解除)	-----	26
第 72 条	(建設請負事業者の解除)	-----	27
第 73 条	(市の任意解除)	-----	27
第 74 条	(解除に伴う措置)	-----	27
第 10 章	補則	28
第 75 条	(権利義務の譲渡)	-----	28
第 76 条	(監督又は検査の委託)	-----	29
第 77 条	(遅延利息)	-----	29
第 78 条	(管轄裁判所)	-----	29
第 79 条	(契約の費用)	-----	29
第 80 条	(本契約に定めのない事項)	-----	29
別表		-----	30
別紙 1	性能保証事項	-----	31
別紙 2	工事日程表	-----	32
別紙 3	支払条件	-----	33
別紙 4	特許権等の使用	-----	34
別紙 5	保険の詳細	-----	35

第 1 章 総則

(定義)

第 1 条 市と建設請負事業者とが締結する都城市クリーンセンター建設・維持管理事業建設工事請負契約（以下「本契約」という。）における用語の定義は、本文中に定義される用語を除き、市と代表企業である●●並びに●●、●●及び●●で構成される●●グループが締結した平成●●年●●月●●日付け都城市クリーンセンター建設・維持管理事業に関する基本契約書別紙 1 の定義集のとおりとする。

(準拠法及び解釈)

第 2 条 本契約は、日本国の法令に準拠するものとし、日本国の法令に従って解釈される。

2 本契約及び関連書類並びに書面による通知は、日本語で作成される。また、本契約の履行に関して当事者間で用いる言語は、日本語とする。

3 本契約の変更は、書面で行う。

(あっせん又は調停)

第 3 条 本契約の各条項において市及び建設請負事業者で協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに、市が定めたものについて建設請負事業者が不服がある場合その他本契約に関して市及び建設請負事業者の間に紛争を生じた場合には、市及び建設請負事業者は、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）による宮崎県建設工事紛争審査会（以下「審査会」という。）のあっせん又は調停によりその解決を図る。

2 前項の規定にかかわらず、現場代理人の職務の執行に関する紛争、主任技術者若しくは監理技術者、専門技術者その他建設請負事業者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等の工事の施工又は管理に関する紛争及び監督員の職務の執行に関する紛争については、第 40 条第 3 項の規定により建設請負事業者が決定を行った後若しくは同条第 5 項の規定により市が決定を行った後又は市若しくは建設請負事業者が決定を行わずに同条第 3 項若しくは第 5 項の期間が経過した後でなければ、市及び建設請負事業者は、前項のあっせん又は調停を請求することができない。

(仲裁)

第 4 条 市及び建設請負事業者は、その一方又は双方が前条の審査会のあっせん又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めたときは、前条の規定にかかわらず、仲裁合意書に基づき、審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

(通知等)

第 5 条 本契約に基づく通知、催告、請求、報告、同意、指摘、確認、承諾及び解除等は、本契約に特に定める場合を除き、書面により行う。

2 本契約に基づき建設請負事業者から市へ提出する書面がある場合は、入札説明書等、基本設計図書又は本契約に特に定めがあるときを除き、当該書面の様式及び内容は、都城市財務規則（平成 18 年規則第 65 号）及び都城市工事請負契約約款（平成 17 年度告示第 21 号）において請負者から都城市へ提出が要求される同種の書面の様式及び内容に準ずる。

(通貨)

第 6 条 支払に用いる通貨は、日本円とする。

(計量単位)

第 7 条 計量単位は、本契約又は要求水準書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成 4 年法律第 51 号）の定めるところによる。

(期間の計算)

第 8 条 期間の定めは、本契約又は要求水準書に特に定めのないときは、民法（明治 29 年法律第 89 号）及び商法（明治 32 年法律第 48 号）の定めるところによる。

(建設共同企業体)

第 9 条 市は、本契約に基づくすべての行為を建設共同企業体である建設請負事業者の代表者に対して行い、市が当該代表者に対して行った本契約に基づくすべての行為は、建設請負事業者のすべての構成員に対して行ったものとみなす。また、建設請負事業者は、市に対して行う本契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

2 建設請負事業者の構成員は、本契約上の債務につき連帯して責任を負い、本契約上の損害については、連帯してこれを賠償する。

3 第 59 条の規定は、解散した建設請負事業者の構成員についても適用する。

(契約の保証)

第 10 条 建設請負事業者は、市に対し、契約金額（変更契約により契約金額が増額したときは、変更後の契約金額をいう。以下同じ。）の 10 分の 1 に相当する額以上の額の契約保証金を納入しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、同項の契約保証金の納付は、その全部について、次に掲げる担保の提供のうちいずれかの方法によるものをもって代えることができる。この場合において、担保の提供の方法は、変更できないものとする。

(1) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(2) 本契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、市が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の保証

(3) 本契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

(4) 本契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

3 建設請負事業者が、前項第 1 号又は第 2 号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第 3 号又は第 4 号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

4 前 3 項に規定する契約保証金の納付及び担保の提供は、本契約の締結（変更契約により契約金額が増額したときは、変更契約の締結をいう。以下「契約の締結」という。）と同時に行わなければならない。

- 5 第1項から第3項までの保証に係る契約保証金の額、保証金額及び保険金額（次項において「保証の額」という。）は、契約金額の10分の1以上としなければならない。
- 6 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額の10分の1に達するまで、市は、保証の額の増額を請求することができ、建設請負事業者は、保証の額の減額を請求することができる。
- 7 市は、本契約の履行が完了したとき又は本契約が解除されたときは、契約保証金（契約保証金に代わる担保として提供された証券及び債券を含む。）を建設請負事業者に還付するものとする。

（解釈等）

- 第11条 市及び建設請負事業者は、本契約において、本契約とあわせて基本契約、入札説明書等、要求水準書及び事業提案書に定める事項が適用されることを確認する。
- 2 本契約、基本契約、入札説明書等、要求水準書及び事業提案書の間に食い違いがある場合、本契約、基本契約、入札説明書等、要求水準書、事業提案書の順にその解釈が優先する。ただし、事業提案書の内容が要求水準書で示された水準を超えている場合には、当該部分については事業提案書が要求水準書に優先する。

第2章 契約の期間及び業務範囲等

（契約期間）

- 第12条 本契約の契約期間は、本契約締結日から建設工事完了日又は契約解除の日までとし、作業の日程は別紙2に示すとおりとする。
- 2 建設請負事業者は、本契約締結後直ちに本契約の履行に着手し、別紙3に示す各会計年度における支払限度額（消費税を含む。）に相当する出来形の達成に努めなければならない。

（契約期間の変更方法）

- 第13条 契約期間の変更については、市及び建設請負事業者で協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、市が定め、建設請負事業者に通知する。
- 2 前項の協議開始の日については、市が建設請負事業者の意見を聴いて定め、建設請負事業者に通知するものとする。ただし、市が契約期間の変更事由が生じた日（本契約の規定に基づき、市又は建設請負事業者が契約期間変更の請求を受けた場合には、当該請求を受けた日）から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、建設請負事業者は、協議開始の日を定め、市に通知することができる。

（工事請負の範囲）

- 第14条 建設請負事業者が実施すべき業務の範囲は、原則として、要求水準書及び事業提案書の記載に従う。

(その他の建設請負事業者の業務)

第 15 条 建設請負事業者は、前条の業務のほか、要求水準書に従い、次に掲げる業務を自己の負担により実施しなければならない。

- (1) 善良な管理者の注意義務をもって、本契約の各条項の規定に基づき、事業用地を管理し、作業を行うこと。
- (2) 設計・施工及び完成検査などに必要とされるすべての許認可を得ること。
- (3) 市が申請する環境省「循環型社会形成推進交付金」の申請等に協力すること。
- (4) 市が関係省庁に提出する諸資料を作成すること。

2 建設請負事業者は、市の施工する工事及び市の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、調整を行うものとする。この場合において、建設請負事業者は、市の調整に従い、当該第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

(建設請負事業者の業務の実施方法)

第 16 条 建設請負事業者は、要求水準書に記載のない場合でも、本件性能要件を充足し、適正に稼働させるために必要な品質及び水準の資材並びに仕様等を建設請負事業者の責任で用いなければならない。

- 2 建設請負事業者は、自らの費用及び責任により、その業務の実施に必要な人員を確保し、資材を調達し、その他関連するサービスを提供する。
- 3 建設請負事業者は、事業提案書に記載された提案内容を実施し、市は、かかる提案に記載された内容が実施されていないと認めるときは、建設請負事業者に事業提案書に記載された内容を実施するよう求めることができる。

(一括委任又は一括下請負の禁止)

第 17 条 建設請負事業者は、本施設の設計・施工に係る業務の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の設計若しくは工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

- 2 建設請負事業者は、前項の場合を除き、市の事前の書面による承諾を得た場合には、本施設の設計・施工に係る業務を第三者に委託し、又は請け負わせることができる（委託又は請負先が構成員又は協力企業である場合には、市に対する事前の通知で足りる。）。
- 3 前項による設計若しくは工事の委託又は下請負は、すべて建設請負事業者の責任において行うものとし、受託者又は下請負人の責めに帰すべき事由は、その原因及び結果のいかんにかかわらず、建設請負事業者の責めに帰すべき事由とみなす。

(履行報告)

第 18 条 建設請負事業者は、要求水準書に定めるところにより、本契約の履行について市に報告しなければならない。

(市の行う事項)

第 19 条 市は、次に掲げる事項を責任をもって行う。

- (1) 事業用地の確保

- (2) 試運転期間中の処理対象物の搬入
- (3) 試運転期間中の処理不適物及び焼却残渣の処分
- (4) 本事業のモニタリング
- (5) 行政視察への対応
- (6) 建設費の支払
- (7) 本施設の設計・施工に係る循環型社会形成推進交付金の申請手続等を含む行政手続等
- (8) 住民対応

(支給材料及び貸与品)

第 20 条 市は、要求水準書に規定があるときは、建設請負事業者に工事材料を支給し、又は建設機械器具を貸与する。市が建設請負事業者に支給する工事材料（以下「支給材料」という。）及び貸与する建設機械器具（以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質又は規格若しくは性能並びに引渡場所及び引渡時期は、要求水準書に定めるところによる。

2 監督員は、支給材料又は貸与品の引渡しに当たっては、建設請負事業者の立会いの上、市の負担において、当該支給材料又は貸与品を検査しなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質又は規格若しくは性能が要求水準書の定めと異なり、又は使用に適当でないと認められたときは、建設請負事業者は、その旨を直ちに市に通知しなければならない。

3 建設請負事業者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、引渡しの日から 7 日以内に、市に受領書又は借用書を提出しなければならない。

4 建設請負事業者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に第 2 項の検査により発見することが困難であった隠れた瑕疵があり、使用に適当でないと認めたときは、その旨を直ちに市に通知しなければならない。

5 市は、建設請負事業者から第 2 項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質若しくは規格若しくは性能を変更し、又は理由を明示した書面により、当該支給材料若しくは貸与品の使用を建設請負事業者に請求しなければならない。

6 市は、前項に規定するほか、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。

7 市は、前 2 項の場合において、必要があると認められるときは契約期間若しくは契約金額を変更し、又は建設請負事業者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

8 建設請負事業者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

9 建設請負事業者は、要求水準書の定めるところにより、工事の完成又は設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を市に返還しなければならない。

10 建設請負事業者は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失若しくは損傷し、又はその返還が不可能となったときは、市の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

11 建設請負事業者は、支給材料又は貸与品の使用方法が要求水準書に明示されていないと

きは、監督員の指示に従わなければならない。

第 3 章 契約代金等

(契約代金の支払)

第 21 条 建設請負事業者は、第 55 条第 2 項の検査に合格したときは、契約代金の支払を請求することができる。

2 市は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から 40 日以内に契約代金を支払わなければならない。

3 市がその責めに帰すべき事由により第 55 条第 2 項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(契約金額の変更方法等)

第 22 条 契約金額の変更については、市及び建設請負事業者で協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、市が定め、建設請負事業者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、市が建設請負事業者の意見を聴いて定め、建設請負事業者に通知するものとする。ただし、市が契約金額の変更事由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、建設請負事業者は、協議開始の日を定め、市に通知することができる。

3 本契約の規定により、建設請負事業者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に市が負担する必要な費用の額については、市及び建設請負事業者で協議して定める。

(前金払)

第 23 条 建設請負事業者は、保証事業会社と、建設工事完了予定日を保証期限とする公共工事の前払金保証事業に関する法律第 2 条第 5 項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結して、市に対し、契約代金総額の各会計年度における支払限度額の 10 分の 4 以内の前払金の支払を請求することができる。この場合において、前払金の算出、支払及び債務負担行為並びに継続費で 2 年度以上にわたって支払われる工事（以下「継続工事」という。）に係るこの条の適用については別表の定めるところによる。

2 建設請負事業者は、前項の規定により前払金の支払を受けた後、当該工事が次の各号に掲げる要件に該当する場合は、保証事業会社と建設工事完了予定日を保証期限とする保証契約を締結して、市に対し、同項の規定により支払われる前払金に追加して、契約代金総額の各会計年度における支払限度額の 10 分の 2 以内の前払金の支払を請求することができる。この場合において、当該追加して支払われる前払金（以下「中間前払金」という。）の算出及び支払並びに継続工事に係るこの条の適用については別表の定めるところによる。

(1) 契約期間の 2 分の 1 を経過していること。

(2) 工程表により契約期間の 2 分の 1 を経過するまでに実施すべきものとされている当該

工事に係る作業が行われていること。

- (3) 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が契約金額の2分の1以上の額に相当するものであること。
- 3 建設請負事業者は、前2項の保証契約を締結したときは、直ちにその保証証書を市に寄託しなければならない。
- 4 市は、第1項又は第2項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から14日以内に第1項の前払金又は第2項の中間前払金を支払わなければならない。
- 5 建設請負事業者は、中間前払金の支払を請求しようとするとき（次項の規定により、増額後の契約金額の10分の4から受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額を超える額の前払金の支払を請求しようとするときも含む。）は、あらかじめ、市又は市の指定する者の中間前払金に係る認定を受けなければならない。この場合において、市又は市の指定する者は、建設請負事業者の請求があったときは、遅滞なく認定を行い、当該認定の結果を建設請負事業者に通知しなければならない。
- 6 建設請負事業者は、契約金額の変更により、変更前の契約金額の10分の3を超える金額が増額された場合においては、増額後の契約金額の各会計年度における支払限度額の10分の4（第2項の規定により中間前払金の支払を受けている場合において、変更後の工事が同項各号に掲げる要件に該当するときは、その増額後の契約金額の10分の4に当該増額後の契約金額の10分の2を加えた額）から、受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払を請求することができる。この場合は、第4項の規定を準用する。
- 7 建設請負事業者は、契約金額が減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の契約金額の支払限度額の10分の5（第2項の規定により中間前払金の支払を受けているときは、10分の6）を超えるときは、契約金額が減額された日から30日以内にその超過額を返還しなければならない。ただし、超過額を計算する場合において、当該超過額に10万円未満の端数があるとき又はその全額が10万円未満であるときは、当該端数金額又は当該全額を切り捨てる。
- 8 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況からみて著しく不適当であると認めるときは、市及び建設請負事業者で協議して返還すべき超過額を定める。ただし、契約金額が減額された日から30日以内に協議が整わない場合には、市が定め、建設請負事業者に通知する。
- 9 市は、第7項に定める場合のほか、工事内容の変更その他の理由により中間前払金の支払の要件を満たさなくなったと認めた場合は、建設請負事業者に対して通知するものとし、建設請負事業者は、当該通知を受けた日から30日以内に、受領した中間前払金を市に返還しなければならない。この場合において、返還額が相当の額に達し、返還することが中間前払金の使用状況からみて著しく不適当であると認められるときは、前項の規定を準用する。
- 10 市は、建設請負事業者が第7項に定める期間内に超過額を返還しなかったとき又は前項に定める期間内に中間前払金を返還しなかったときは、当該未返還額につき、同項又は前項に定める期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、法定率の割合で算出した額の遅延利息の支払を請求することができる。

（保証契約の変更）

第 24 条 建設請負事業者は、前条第 6 項（別表において準用する場合を含む。）の規定により受領済みの前払金に追加して更に前払金の請求をする場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を直ちに市に寄託しなければならない。

2 建設請負事業者は、前項に定める場合のほか、前条第 7 項（別表において準用する場合を含む。）又は第 9 項の場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに市に寄託しなければならない。

3 建設請負事業者は、前払金額の変更を伴わない契約期間の変更が行われた場合には、市に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知する。

（前払金の使用等）

第 25 条 建設請負事業者は、前払金を本契約の履行のための材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。

2 市は、建設請負事業者が前項の規定に違反した場合は、期日を指定して前払金支払額に利息を付して返還させるものとする。この場合における利息の額は、前払金支払の日から返還の日まで法定率の割合で算出した額とする。

（部分払）

第 26 条 建設請負事業者は、市が部分払をすることとした工事について、本施設完成前に建設請負事業者の契約履行による出来形部分、工事現場に搬入した工事材料（第 38 条第 2 項の規定により監督員の検査に合格したものに限る。）及び製造工場等にある工場製品（以下これらを「出来形部分等」という。）に相応する契約金額に相当する額（以下「出来形金額」という。）において、部分払を請求することができる。この場合において、部分払を行う最低金額及び部分払の算出方法並びに継続工事に係る本条の適用については、別表の定めるところによる。ただし、当該請求の回数は、本契約に提示する回数以内とする。

2 建設請負事業者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ当該請求に係る出来形部分等の確認を書面をもって市に求めなければならない。この場合において、市は、確認の請求を受けてから 14 日以内に建設請負事業者の立会いの上、その確認を行い、その結果を建設請負事業者に通知しなければならない。この場合において、市は、必要があると認められるときは、その理由を建設請負業者に通知して、出来形部分等を最小限度破壊して検査することができる。かかる検査又は復旧に直接要する費用は、建設請負事業者の負担とする。

3 建設請負事業者は、前項の規定による確認があったときは、書面をもって部分払を請求することができる。この場合において、市は、当該請求のあった日から 14 日以内に部分払金を支払わなければならない。

4 前項の規定により部分払の支払があった後、再度部分払の請求をする場合においては、第 1 項中「出来形金額」とあるのは、「出来形金額から既に部分払の対象となった出来形金額を控除した額」とする。

5 本契約の期間中の各年度の支払限度額は、別紙 3 に掲げるとおりとし、建設請負事業者

は、別紙 3 に規定される各年度において支払限度額を超える支払を請求してはならない。

（賃金又は物価の変動に基づく契約金額の変更）

第 27 条 市又は建設請負事業者は、契約期間内で本契約締結日から 12 月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により契約金額が不相当となったと認めたときは、相手方に対して契約金額の変更の申出をすることができる。

2 市又は建設請負事業者は、前項の規定による申出があったときは、変動前残業務代金額（契約金額から当該申出時の出来形部分に相応する契約金額を控除した額をいう。以下同じ。）と変動後残業務代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残業務代金額に相応する額をいう。以下同じ。）との差額のうち変動前残業務代金額の 1000 分の 15 を超える額につき、契約金額の変更に応じなければならない。

3 変動前残業務代金額及び変動後残業務代金額は、申出のあった日を基準とし、市の定める資料に基づき市及び建設請負事業者で協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合にあっては、市が定め、建設請負事業者に通知する。

4 第 1 項の規定による申出は、本条の規定により契約金額の変更を行った後再度行うことができる。この場合においては、第 1 項中「本契約締結日」とあるのは「直前の本条に基づく契約金額変更の基準とした日」とする。

5 特別な要因により契約期間内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、契約金額が不相当となったときは、市又は建設請負事業者は、前各項の規定によるほか、契約金額の変更を請求することができる。

6 予期することのできない特別の事情により、契約期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、契約金額が著しく不相当となったときは、市又は建設請負事業者は、前各項の規定にかかわらず、契約金額の変更を請求することができる。

7 前項の場合において、契約金額の変更額については、市及び建設請負事業者で協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合にあっては、市が定め、建設請負事業者に通知する。

8 第 3 項及び前項の協議開始の日については、市が建設請負事業者の意見を聴いて定め、建設請負事業者に通知しなければならない。ただし、市が第 1 項若しくは第 5 項の申出若しくは請求を行った日又は受けた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、建設請負事業者は、協議開始の日を定め、市に通知することができる。

第 4 章 著作権及び秘密保持

（特許権等の使用）

第 28 条 建設請負事業者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている工事材料又は施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、市がその工事材料又は施工方法等を指定した場合において、要求水準書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、建設請負事業者がその存在を知らなかったときは、市は、建設請負事業者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(特許等)

第 29 条 建設請負事業者は、市が本施設の設計、所有及び使用（市がかかる業務を第三者に委託して実施する場合も含む。）に必要な特許等の工業所有権の対象となっている技術等の実施権及び使用権（以下、本条において「実施権等」と総称する。）を自らの責任で市に付与し、又はかかる特許等の権利者をして市に付与せしめる。かかる特許等の詳細は、別紙 4 のとおりとする。

2 前項に規定する実施権等は、本契約の終了後も本施設の存続中は有効に存続する。また、建設請負事業者は、前項に規定する許諾の対象となる特許等が建設請負事業者及び第三者の共有に係る場合又は第三者の所有に係る場合は、実施権等の付与につき当該特許等の共有者全員又は当該第三者の同意を得ていることを保証し、かかる同意を得ていないことにより市に生じた損害を賠償しなければならない。

3 建設請負事業者は、本契約の契約代金は実施権等の付与その他の権限の市による取得の対価及び第 5 項に規定する成果物の使用に対する対価を含むものであることを確認する。

4 市が本契約に基づき建設請負事業者に対して提供した情報、書類及び図面等（市が著作権を有しないものを除く。）に関する著作権は、市に帰属する。

5 市は、成果物（ただし、建設請負事業者が提出したものに限る。以下同じ。）及び本施設について、成果物及び本施設が著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 2 条第 1 項第 1 号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当するか否かに関わらず、市の裁量により利用する権利及び権限を有するものとし、かかる利用の権利及び権限は、本契約の終了後も存続する。

(著作権の利用等)

第 30 条 建設請負事業者は、成果物が著作物に該当する場合には、当該著作物に係る建設請負事業者の著作権（著作権法第 21 条から第 28 条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡時に市に無償で譲渡する。

2 建設請負事業者は、市が著作物を次に掲げるところにより利用することができるようにしなければならない。また、建設請負事業者は、自ら又は著作権者（市を除く。）をして、著作権法第 19 条第 1 項又は第 20 条第 1 項に定める権利を行使し、又はさせてはならない。

(1) 著作者等の名称を表示することなく成果物の全部若しくは一部又は本施設の内容を自ら公表し、若しくは広報に使用し、又は市が認めた公的機関をして公表させ、若しくは広報に使用させること。

(2) 成果物を他人に閲覧させ、複製させ、又は譲渡すること。

(3) 本施設の完成、増築、改築又は修繕等のために必要な範囲で、市又は市が委託する第三者をして成果品について複製、頒布、展示、改変、翻案その他の修正をすること。

(4) 本施設を写真、模型、絵画その他の方法により表現すること。

(5) 本施設を増築、改築、修繕若しくは模様替えにより改変し、又は取り壊すこと。

3 建設請負事業者は、自ら又は著作権者をして、次に掲げる行為をし、又はさせてはならない。ただし、あらかじめ市の承諾を得た場合は、この限りではない。

(1) 成果物及び本施設の内容を公表すること。

(2) 本施設に建設請負事業者の実名又は変名を表示すること。

(3) 成果物を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

(著作権等の譲渡禁止)

第 31 条 建設請負事業者は、本契約に規定のある場合を除き、自ら又は著作者をして、成果物及び本施設に係る著作者の権利を第三者に譲渡し、若しくは継承し、又は譲渡させ、若しくは継承させてはならない。ただし、あらかじめ市の承諾を得た場合は、この限りでない。

(著作権の侵害防止)

第 32 条 建設請負事業者は、成果物及び本施設が第三者の有する著作権を侵害するものでないことを市に対して保証する。

2 建設請負事業者は、成果物又は本施設が第三者の有する著作権を侵害した場合において、当該第三者に対して損害の賠償を行い、又は必要な措置を講じなければならないときは、その賠償額を負担し、又は必要な措置を講ずる。

(秘密保持義務及び個人情報の取扱)

第 33 条 市及び建設請負事業者は、本契約に関連して相手方から秘密情報として受領した情報を秘密として保持して責任をもって管理し、本契約の履行以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、本契約に別段の定めがある場合を除いては、相手方の事前の承諾なしに第三者に開示してはならない。

2 次の情報は、前項の秘密情報に含まれない。

(1) 開示の時に公知である情報

(2) 相手方から開示されるよりも前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報

(3) 相手方に対する開示の後に、市又は建設請負事業者のいずれの責めにも帰すことのできない事由により公知となった情報

(4) 市及び建設請負事業者が、本契約に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報

3 第 1 項の定めにかかわらず、市及び建設請負事業者は、次の場合には相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来たす場合は、かかる事前の通知を行うことを要さない。

(1) 弁護士、公認会計士、税理士又は国家公務員等の法令上の守秘義務を負う者に開示する場合

(2) 法令等に従い開示が要求される場合

(3) 権限ある官公署の命令に従う場合

(4) 市との間で本事業につき守秘義務契約を締結した市のアドバイザー又は建設請負事業者の下請企業に開示する場合

(5) 市が本事業に係る施設の運転及び維持管理に関する業務を維持管理事業者及び運転企業以外の第三者に委託する場合において、当該第三者に開示するとき又はかかる第三者を選定する手続において特定若しくは不特定の者に開示する場合

4 建設請負事業者は、本契約の履行に関して個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護

に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び都城市個人情報保護条例（平成 18 年条例第 29 号）を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に扱わなければならない。

第 5 章 作業の実施

第 1 節 設計業務

（設計業務の実施）

第 34 条 建設請負事業者は、本施設の実施設計を行い、当該設計の瑕疵についてすべての責任を負う。

- 2 建設請負事業者は、管理技術者を選任し、その氏名を市に通知しなければならない。
- 3 建設請負事業者の管理技術者は、設計業務の委託業務現場に常駐し、設計業務に関する一切の事項を処理しなければならない。

（実施設計の手順）

第 35 条 建設請負事業者は、関連法令を遵守し、実施設計図書のリストを作成し、市に提出する。

- 2 実施設計図書のリストには、実施設計図書として作成するすべての図書リスト（以下「実施設計図書リスト」という。）が明記されるものとする。建設請負事業者は、実施設計図書リストについて市の承諾を受けた上でなければ、本施設の実施設計にとりかかることができない。
- 3 市は、実施設計図書リストの受領日から原則として 14 日以内（ただし、第 5 項又は第 12 項が適用される場合を除く。）にこれを承諾し、その旨を記載した通知とともにこれを建設請負事業者に返却する。
- 4 市は、提出された実施設計図書リストについて、それが基本設計図書の趣旨に反していること等を理由として、修正の指示を行うことができる。かかる修正の指示は、理由を付して建設請負事業者に通知しなければならない。
- 5 建設請負事業者は、市に提出した実施設計図書リストについて市から修正の指示の通知が行われた場合、自らの費用及び責任においてかかる書類を改定して再提出し、又は意見を述べるができる。建設請負事業者が意見を述べたときは、市の修正の内容について市及び建設請負事業者が協議して、その取扱いを定める。
- 6 建設請負事業者は、実施設計図書リストが承諾された後、実施設計を開始する。
- 7 建設請負事業者は、実施設計の開始後、実施設計図書を市に提出し、市はその内容を承諾する。かかる市の承諾は原則として、実施設計図書受領後 14 日以内に行う。建設請負事業者は、かかる承諾を得た後でなければ、本施設の施工にとりかかることはできない。
- 8 市は、承諾した書類について、工事工程に変更を及ぼさない限りで、その変更・追加を申し出ることができる。
- 9 建設請負事業者は、市の承諾が建設請負事業者の責任を何ら軽減又は免除させるものではないことを確認する。
- 10 建設請負事業者による実施設計図書の提出は、段階的に行われることも可能とする。
- 11 市は、提出された実施設計図書について、要求水準書に規定される本施設の要件を満た

さないこと、基本設計図書に反していること又は廃棄物処理施設の設計及び建設工事の適正な実務慣行に従っていないこと等を理由として、修正を求めることができる。この場合において、市は、かかる修正の内容を理由を付して建設請負事業者に通知する。

- 12 建設請負事業者は、市に提出した実施設計図書について市から修正の通知があった場合、速やかに自らの費用及び責任においてかかる実施設計図書を改定して再提出し、又はかかる実施設計図書の修正通知について意見を述べることができる。建設請負事業者が意見を述べたときは、当該修正の内容について市及び建設請負事業者が協議して、その取扱いを定める。

(設計図書の変更)

第 36 条 市は、必要があると認めるときは、基本設計図書（事業提案書を除く。）の変更内容を建設請負事業者に通知して、実施設計図書の変更を指示することができる。この場合において、市は、必要があると認めるときは契約期間若しくは契約金額を変更し、又は建設請負事業者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

第 2 節 施工業務

(事前調査)

- 第 37 条 建設請負事業者は、必要に応じて自らの責任及び費用において、障害物等の調査のほか、本施設の施工のために必要な測量、地質調査等（以下「各種調査等」という。）を行う。建設請負事業者は、各種調査等を行う場合には、市に事前連絡する。
- 2 事業用地に本施設の建設工事に支障を来す障害物が発見され、当該障害物の存在が本契約締結時において要求水準書及び入札説明書等から予見できるものである場合には、建設請負事業者は、当該障害物の除去等を自らの費用及び責任において行い、予見できなかったものであるときには、直ちにその旨を市に通知しなければならない。
- 3 建設請負事業者は、前項の通知を行った後、直ちに当該通知に係る障害物を適切な方法により除去し、工事を続行するための追加費用の見積及びそれにより想定される工事工程の遅れ等を、市に通知するものとする。
- 4 市は、前項の通知を受領した後、速やかに工事の続行、障害物除去の方法又は追加費用の見積の検討を行わなければならない。ただし、市は、工事の続行が不可能と判断したときは、本契約の解除をすることができるものとする。

(監督員)

- 第 38 条 市は、監督員を置いたときは、その氏名を建設請負事業者に通知しなければならない。監督員を変更したときも同様とする。
- 2 監督員は、本契約に定めるもの及び本契約に基づく市の権限とされる事項のうち市が必要と認めて監督員に委任したもののほか、次に掲げる権限を有する。
- (1) 本契約の履行についての建設請負事業者又は建設請負事業者の現場代理人に対する指示、承諾又は協議に関すること。
- (2) 設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は建設請負事業者が作成した詳細図等の承諾に関すること。
- (3) 設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若

しくは検査（確認を含む。）に関すること。

- 3 市は、2 名以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員に本契約に基づく市の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、建設請負事業者に通知しなければならない。
- 4 建設請負事業者は、市が監督員を置いたときは、本契約に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除等については、監督員を経由して行う。この場合において、かかる請求等が監督員に到達した日をもって市に到達したものとみなす。
- 5 監督員の指示、確認又は承諾は、原則として書面により行わなければならない。ただし、やむを得ない場合は、この限りでない。
- 6 市が監督員を置かないときは、本契約に定める監督員の権限は、市に帰属する。

（現場代理人及び主任技術者等）

第 39 条 建設請負事業者は、次の各号に掲げる者を定めて工事現場に設置し、その氏名その他必要な事項を市に通知しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。

（1）現場代理人

（2）主任技術者又は監理技術者

（3）専門技術者（建設業法第 26 条の 2 に規定する技術者をいう。以下同じ。）

- 2 現場代理人は、本契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営及び取締りを行うほか、契約金額の変更、契約代金の請求及び受領、次条第 1 項の請求の受理、同条第 3 項の決定及び通知並びに本契約の解除に係る権限を除き、本契約に基づく建設請負事業者の一切の権限を行使することができる。
- 3 建設請負事業者は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を市に通知しなければならない。
- 4 建設請負事業者は、本契約が建設業法第 26 条第 3 項の規定に該当するものであるときは、主任技術者又は監理技術者を工事現場ごとに専任の者とし、同条第 4 項の規定に該当するものであるときは、監理技術者を監理技術者資格者証の交付を受けた者としなければならない。
- 5 現場代理人、主任技術者又は監理技術者及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

（工事関係者に関する措置請求）

第 40 条 市は、現場代理人がその業務の処理につき著しく不相当と認められるときは、建設請負事業者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 2 市又は監督員は、主任技術者若しくは監理技術者又は専門技術者その他建設請負事業者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等で工事の施工又は管理につき著しく不相当と認められるものがあるときは、建設請負事業者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 3 建設請負事業者は、前 2 項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から 10 日以内に市に通知しなければならない。
- 4 建設請負事業者は、監督員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、

市に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 5 市は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から 10 日以内に建設請負事業者に通知しなければならない。

(施工管理)

第 41 条 建設請負事業者及び現場代理人は、工事着工までに、要求水準書添付資料 7 等に示す提出書類を市に提出し、承諾を受けなければならない。

- 2 建設請負事業者は、工事記録簿に必要な事項を記録し、監督員が提出を請求したときはこれを速やかに提出しなければならない。また、建設請負事業者は、工事の進捗状況を管理・把握するとともに、日報及び月報（工事関係車両台数の集計を含む。）を作成し、市に提出するものとする。この場合において、月報には、主要な工事記録写真を含むものとする。
- 3 建設請負事業者は、理由のいかんを問わず、工事工程の遅延又はそのおそれが明らかになったときは、その旨を速やかに市に報告しなければならない。この場合において、市及び建設請負事業者は、別紙 2 に示された工事日程に従った本施設の整備の日程を達成するような方策について協議する。
- 4 建設請負事業者は、本施設の性能を発揮するために必要なものについては、すべて建設請負事業者の負担で施工しなければならない。

(下請負人の通知)

第 42 条 建設請負事業者は、市に対して、下請負人の商号、名称その他必要な事項を通知しなければならない。

(工事場所)

第 43 条 建設工事に必要な一連の工事は、事業用地内で行わなければならない。ただし、要求水準書に別段の定めのある業務及び業務の性質上、事業用地内で実施することが不適当なものについては、この限りでない。

(建設機械及び機器)

- 第 44 条 建設請負事業者は、本施設の建設工事のために現場に搬入した建設機械及び機器を本施設の建設工事のためのみに使用し、緊急の事由が生じた場合を除き、他のいかなる目的にも使用してはならない。
- 2 建設請負事業者は、本施設の市への引渡しまでに、建設機械及び機器、工事用仮設物その他の建設資材を事業用地から撤収しなければならない。

(現場管理)

第 45 条 建設請負事業者は、要求水準書第 3 章 6. 等に基づき現場管理を実施しなければならない。

(臨機の措置)

第 46 条 建設請負事業者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、建設請負事業者は、必要があると認めるときは、あらかじめ監督員の意見を聴かななければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

2 建設請負事業者は、前項の場合においては、そのとった措置の内容を監督員に直ちに報告しなければならない。

3 監督員は、災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、建設請負事業者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

4 建設請負事業者が第 1 項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置が不可抗力又は市の責めに帰すべき事由に基づくことを建設請負事業者が明らかにした場合は、建設請負事業者が加入する保険により補填されるものを除き、当該措置に要した費用のうち建設請負事業者が契約金額の範囲内において負担することが適当でないと認められるものは市が負担するものとし、その他のものは建設請負事業者が負担する。

5 前項の規定にかかわらず、不可抗力によって、工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具に発生した損害については、第 67 条の規定に従う。

(検査要領書)

第 47 条 建設請負事業者は、工事着工までに、本施設の建設工事の検査に関する検査要領書を市に提出し、承諾を受けなければならない。

2 市は、提出された検査要領書を承諾するに当たり、適宜指摘を行うことができる。

3 建設請負事業者は、前項による市からの指摘がある場合、自らの費用及び責任において当該指摘を十分に踏まえて検査要領書の補足、修正又は変更を行うものとし、補足、修正又は変更を経た検査要領書につき、改めて市の承諾を受けなければならない。

4 建設請負事業者は、当該承諾の終了後、検査要領書に定められた手続により、本施設の検査を自らの費用及び責任において行う。

5 建設請負事業者は、検査終了の都度、市に対し速やかに検査報告を行う。

6 市は、検査に立ち会うことができる。この場合、市は、各検査について立会うか否かを各検査の 7 日前までに建設請負事業者に通知しなければならない。

7 検査要領書に定められる検査の項目は、次のとおりとする。

- (1) 材料検査
- (2) 施工検査
- (3) 工場検査
- (4) 検査員が行う検査を受けるための前検査

(検査結果が基準に達しなかった場合の措置)

第 48 条 建設請負事業者は、前条の各検査の検査結果が検査要領書に示す基準に達しなかったときその他欠陥が発見されたときは、基準に達していない事項又は欠陥に関する事項を市に報告するものとし、基準に達していない事項又は欠陥に関する事項について、基準に達し、又は欠陥が修復されるまで、補修工事その他必要な追加工事を自己の負担において行うものとする。

- 2 前条の検査の手続は建設請負事業者が行うこととし、検査に要する経費は建設請負事業者の負担とする。

(監督員による検査)

第 49 条 建設請負事業者は、工事着工までに検査計画書を市に提出し、承諾を得なければならない。

- 2 市は、建設請負事業者から提出された検査計画書を承諾するに当たり、適宜指摘を行うことができる。
- 3 建設請負事業者は、前項による市からの指摘があった場合、自らの費用及び責任において当該指摘を十分に踏まえて検査計画書の補足、修正又は変更を行うものとし、補足、修正又は変更を行った検査計画書につき、改めて市の承諾を得なければならない。
- 4 検査計画書に定められる検査の項目は、次のとおりとする。
 - (1) 材料検査
 - (2) 施工検査
 - (3) 工場検査
 - (4) 検査員が行う検査を受けるための前検査
- 5 建設請負事業者は、前項の各検査の結果が検査計画書に示す基準に達しなかったとき又はその他欠陥が発見されたときは、基準に達していない事項又は欠陥に関する事項を市に報告するものとし、基準に達していない事項又は欠陥に関する事項について、基準に達し、又は欠陥が修復されるまで、補修工事その他必要な追加工事を自己の負担において行うものとする。

(検査員による検査)

第 50 条 市は、市による検査を行う者として、検査員（以下「検査員」という。）を定める。

- 2 検査員は、次に掲げる検査等を行うものとする。
 - (1) 工事が完了し、建設請負事業者から工事履行届の提出があったときに行う、工事の完成を確認するための竣工検査
 - (2) 工事出来形査定願書が提出され、工事の完成前に契約代金の一部を支払う必要がある場合、又は本契約を解除する場合に、工事の出来形部分等を確認するために行う出来形検査
 - (3) 工事目的物の引渡前にこれを使用する場合に、当該使用部分を確認するための部分使用検査
 - (4) 適正かつ円滑な工事施工に資するために、工事途中において行う中間技術検査
 - (5) 適正かつ円滑な工事施工に資するために、必要に応じて工事現場を視察し、施工体制の確認等をするための工事点検
- 3 建設請負事業者は、前項の検査等に先立ち、検査願通知を市に提出しなければならない。ただし、前項第 5 号の工事点検については、市及び建設請負事業者の合意がある場合は当該通知の提出を要しない。
- 4 検査員は、前項の通知を受けた日から 14 日以内に建設請負事業者の立会いの上、第 2 項の検査等を完了し、当該検査等の結果を建設請負事業者に通知する。
- 5 建設請負事業者は、検査員が行う第 2 項の検査等において、既成部分の完成が確認され

た場合においても、市が当該既成部分の引渡しを受けるものと解してはならず、本施設の全部の引渡しが完了するまでは、すべて建設請負事業者の責任により保管するものとする。

- 6 市又は検査員は、第2項の検査等のほかに、本契約の適正な履行を確保するために必要であれば、随時検査を行うことができる。

第6章 試運転及び完成

(プラントの完成)

第51条 建設請負事業者は、本施設についてプラントの完成に達したときは、要求水準書に従い本施設の試運転、予備性能試験及び引渡性能試験を実施する。

(試運転計画書及び引渡性能試験要領書)

第52条 建設請負事業者は、要求水準書第5章1.及び同2.に規定された試運転、予備性能試験及び引渡性能試験の内容に従い、具体的な試運転、予備性能試験及び引渡性能試験の要領を記載した試運転計画書及び引渡性能試験要領書（予備性能試験要領書を含む。以下同じ。）を作成し、設計図書との対応関係を示した資料を添えて市に提出した上で、試運転計画書及び引渡性能試験要領書について、試運転開始予定日の14日前までに市の承諾を受けなければならない。

- 2 市は、試運転計画書及び引渡性能試験要領書について、指摘事項があるときはその内容を、指摘事項がないときは試運転計画書及び引渡性能試験要領書に関して承諾した旨を、試運転計画書及び引渡性能試験要領書の提出日から14日以内に建設請負事業者に通知する。
- 3 市は、提出された試運転計画書及び引渡性能試験要領書について、それが設計図書に基づいていないことを理由として、承諾しないことができる。
- 4 建設請負事業者は、第1項の規定により市に提出した試運転計画書及び引渡性能試験要領書が市の承諾を得られなかったときは、当該試運転計画書及び引渡性能試験要領書を速やかに改定して再提出する。
- 5 建設請負事業者は、試運転計画書について市の承諾を受けた上でなければ、試運転を開始することはできない。

(試運転)

第53条 建設請負事業者は、試運転計画書による本施設の試運転に係る業務を実施するものとする。

- 2 前項の試運転に係る業務は、試運転計画書記載の要領に基づいて行われなければならない。
- 3 市は、試運転期間中に必要な処理対象物を供給する。
- 4 市は、試運転期間中に排出される処理不適合物及び焼却残渣について、要求水準書第5章2.5に従って、自らの費用及び責任において処理又は処分を行う。また、本施設の試運転中の発電により生ずる電力は、建設請負事業者に帰属する。
- 5 市は、試運転期間中、本施設の運転業務を実施する者の実施能力に疑義があると認める場合は、その理由を建設請負事業者へ通知し、改善のための教育訓練を行うよう指示する

ことができる。

- 6 建設請負事業者は、試運転において、試運転計画書による基準等のいずれかを満たさないときは、補修工事、部品若しくは機器の交換又はその他必要な追加工事を自己の負担において行わなければならない。
- 7 前項の場合において、建設請負事業者は、基準等に満たない事項について、基準等を満たすまで試運転を継続するものとする。
- 8 建設請負事業者は、試運転開始後、プラント部分が引渡性能試験を行うに十分な状態に達したと認められるときは市に通知し、予備性能試験及び引渡性能試験を実施する。

(予備性能試験及び引渡性能試験)

第 54 条 建設請負事業者は、本施設が本件性能要件を満たして適正に稼働することを検査するために引渡性能試験を行う。

- 2 建設請負事業者は、引渡性能試験に先立ち、要求水準書第 5 章 2.1 3)に基づく予備性能試験を実施しなければならない。
- 3 予備性能試験及び引渡性能試験は、引渡性能試験要領書に基づいて行うものとする。
- 4 建設請負事業者は、本施設が本件性能要件のいずれかを満たさないときは、自らの費用及び責任において、必要な本施設の補修、改良又は追加工事等を行い、本件性能要件のすべてを満たさなければならない。

(引渡し)

第 55 条 建設請負事業者は、本契約に基づく業務を完了し、次の各号に掲げる事項が満たされたときは、直ちに工事等完了届により市に通知しなければならない。

- (1) 第 50 条第 2 項に基づく検査及び前条に基づく本施設の引渡性能試験が完了したことを検査員により確認を受けたこと。
 - (2) 完成図書を市に提出したこと。
 - (3) 運営マニュアル及び維持保全計画書を市に提出し、市が合理的に満足することの確認を受けていること。
 - (4) 建設請負事業者による教育・訓練により、維持管理事業者の従業員が本施設の維持管理及び技術管理を行える状態並びに運転企業の運転員が本施設の運転を行える状態になっていること。
- 2 市は、前項の通知を受けたときは、通知を受けた日から 14 日以内に建設請負事業者の立会いの上、建設請負事業者による履行の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を建設請負事業者に通知しなければならない。この場合において、市は、必要があると認められるときは、その理由を建設請負事業者に通知して、本施設を最小限度破壊して検査することができる。
- 3 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、建設請負事業者の負担とする。
- 4 市は、第 2 項の検査によって工事の完成を確認した後、建設請負事業者から工事等目的物引渡書の提出があったときは、本施設の引渡しを受けなければならない。
- 5 建設請負事業者は、現場を清掃し、安全かつ清潔な状態で本施設を市に引渡すものとする。その他の引渡しの手続の詳細は、市及び建設請負事業者が別途協議して定めるものとする。

- 6 市は、建設請負事業者が第4項に規定する工事等目的物引渡書の提出を行わないときは、本施設の引渡しを契約代金の支払の完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合においては、建設請負事業者は、当該請求に直ちに応じなければならない。
- 7 建設請負事業者は、履行の結果が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補等の必要な措置を講じた上で市の検査を受けなければならない。この場合においては、必要な措置を講じたことを履行の完了とみなして前各項の規定を適用する。

(引渡前の使用)

第56条 市は、前条の規定による引渡前においても、本施設の全部又は一部を建設請負事業者の承諾を得て使用することができる。

- 2 市は、前項の場合においては、その使用部分を善良な管理者の注意義務をもって使用しなければならない。
- 3 市は、本施設の全部又は一部を使用したことによって建設請負事業者に損害を与えたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(運営マニュアル及び維持保全計画書)

第57条 建設請負事業者は、市の指示により、維持管理業務準備期間において、維持管理事業者の従業員が自ら本施設の維持管理及び技術管理を、運転企業の運転員が自ら本施設の運転を行えるよう、必要な教育・訓練を行い、また、本施設の運転、点検保守・補修・更新に関する計画を作成しなければならない。

- 2 建設請負事業者は、維持管理事業者と協力して、維持管理期間にわたる本施設の運営に関する運営マニュアル及び維持保全計画書を作成し、維持管理開始日のおおむね6箇月前までに市の確認を受けなければならない。また、建設請負事業者は、引渡性能試験の結果を踏まえて運営マニュアル及び維持保全計画書の補足、修正又は変更を適宜行い、引渡性能試験が終了する日までに市に対して提出し、確認を受けなければならない。
- 3 運営マニュアルは、要求水準書及び事業提案書に基づく本施設の維持管理及び運営を実行するために、要求水準書及び事業提案書に基づいて、本施設の運転及び稼働、日常的な運転保守管理のための管理項目及びその達成基準の詳細、想定されるトラブル及びその対応策並びに本施設による処理対象物の処理を行うに必要な手順を詳細に記載したものでなければならない。この場合、市は、運営マニュアルについて確認するに当たり、建設請負事業者に対し適宜指摘を行うことができる。
- 4 維持保全計画書は、要求水準書及び事業提案書に基づく本施設の維持管理を実行するために、本施設の運転、点検保守、補修、更新及び維持管理に関する各種の検査計画を含め、事業期間中の維持管理に係る基本方針や具体的な計画を明確にし、主要設備交換のサイクルや対象範囲等を詳細に記載したものでなければならない。この場合、市は、維持保全計画書について確認するに当たり、建設請負事業者に対し適宜指摘を行うことができる。
- 5 建設請負事業者は、市、維持管理事業者又は運転企業からの指摘がある場合、当該指摘を十分に踏まえて、運営マニュアル及び維持保全計画書の補足、修正又は変更を行うものとし、補足、修正又は変更を経た運営マニュアル及び維持保全計画書につき、改めて市の確認を受けなければならない。
- 6 建設請負事業者は、市に提出した運営マニュアル及び維持保全計画書につき、市がこれ

を維持管理事業者又は運転企業に提示し、並びに写しを交付すること及び維持管理事業者又は運転企業がこれを適宜改変することを承諾する。

第 7 章 遅延、保証及び瑕疵担保責任

(履行遅滞の場合における違約金等)

第 58 条 市は、建設請負事業者の責めに帰すべき事由により建設工事完了日が建設工事完了予定日より遅延する場合は、違約金の支払を建設請負事業者に請求することができる。

2 前項の違約金の額は、その遅滞日数に応じ、契約金額につき、法定率の割合で算出した額とする。

3 建設請負事業者は、市の責めに帰すべき事由により、第 21 条第 2 項の規定による契約代金の支払が遅れた場合においては、未受領金額につき、遅延日数に応じ、法定率の割合で算出した額の遅延利息の支払を市に請求することができる。

(瑕疵担保)

第 59 条 市は、本施設の施工に瑕疵があるときは、建設請負事業者に対して相当の期間を定めてその瑕疵の修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに、損害賠償を請求することができる。ただし、瑕疵が重要ではなく、かつ、その修補に過分の費用を要するときは、市は、修補を請求することができない。

2 前項の規定による瑕疵の修補又は損害賠償の請求は、第 55 条の規定による引渡しを受けた日から、建築工事関係については 2 年以内、プラント工事については 3 年以内にこれを行わなければならない。ただし、当該期間について、要求水準書で異なる定めがある場合には、要求水準書に従う。

3 第 1 項の瑕疵が、建設請負事業者の故意又は重大な過失により生じた場合には、前項の請求をすることのできる期間は、10 年とする。

4 本施設が第 2 項本文に該当する部分と同項ただし書に該当する部分とで構成されたものであるときは、それぞれの部分について同項の区分に応じた瑕疵担保期間を適用する。

5 市は、本施設の引渡しの際に瑕疵があることを知ったときは、第 1 項の規定にかかわらず、その旨を直ちに建設請負事業者に通知しなければ、当該瑕疵の修補又は損害賠償の請求をすることはできない。ただし、建設請負事業者が当該瑕疵があることを知っていたときは、この限りでない。

6 市は、本施設が第 1 項の瑕疵により滅失又はき損したときは、第 2 項の定める期間内で、かつ、その滅失又はき損を市が知った日から 6 月以内に第 1 項の権利を行使しなければならない。

7 本施設の瑕疵が支給材料の性質又は市若しくは監督員の指図により生じたものであるときは、第 1 項の規定を適用しない。ただし、建設請負事業者がその材料又は指図が不適当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(保証期間中の建設請負事業者の性能保証責任)

第 60 条 前条の規定にかかわらず、保証期間中に本施設が本件性能要件を満たすことができなくなった場合には、建設請負事業者は、直ちにこれを修補し、必要な作業を行うと

もに、市に生じた損害及び追加費用を賠償しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、建設請負事業者は、次に掲げる事由に起因する瑕疵又は損害若しくは追加費用については、責任を負わない。

(1) 不可抗力

(2) 市又は市の委託を受けた者の不適当な本施設の運営

(3) 市又は市の委託を受けた者の運営マニュアル若しくは維持保全計画書の規定に反した本施設の運営

(4) その他市の責めに帰すべき事由

3 第1項の保証期間は、建設工事完了日から起算して3年間とする。

4 保証期間中、本施設が本件性能要件を満たすことができない事態が生じたときには、当該事態が改善され、市の承諾が得られたときから起算してその後3年間まで、保証期間を延長する。ただし、本件性能要件のうち以下の事項については、当該延長の対象外とする。

(1) 炉室内温度、炉室内局部温度に関する保証値

(2) 電気関係諸室温度、電気関係諸室内局部温度に関する保証値

(3) 機械関係諸室温度、機械関係諸室内局部温度に関する保証値

5 建設請負事業者は、維持管理委託契約第33条、第35条及び第38条から第41条までの規定に基づく維持管理事業者の費用又は損害の賠償の請求に、その帰責の範囲で応じなければならない。この場合において、建設請負事業者が負担する損害の内容及び範囲は、原則として次条によるものとする。

(瑕疵担保による損害の範囲)

第61条 建設請負事業者の性能保証責任及び瑕疵担保責任は、修補に係る費用の全額の補償のほか、当該瑕疵又は本件性能要件の未達により市が被った相当因果関係の範囲での損害賠償を含む。

第8章 損害賠償及び危険の負担

(建設請負事業者の責任)

第62条 建設請負事業者は、本施設の引渡しまで、本施設及び現場に存する資材、建造物その他一切の搬入物の保存並びに保管について責任を負い、かつ、その作業の結果について責任を負う。

(一般的損害)

第63条 本施設の引渡前に、実施設計図書、工事目的物又は工事材料について生じた損害その他本契約の履行に関して生じた損害（次条第1項若しくは第2項又は第67条第1項に規定する損害を除く。）については、建設請負事業者がその費用を負担する。ただし、当該損害（第65条の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。）のうち市の責めに帰すべき事由により生じたものについては、市が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第64条 本契約の履行について第三者に損害を及ぼしたときは、建設請負事業者がその損

害を賠償しなければならない。ただし、当該損害（次条の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下本条において同じ。）のうち市の責めに帰すべき事由により生じたものについては、市が負担する。

- 2 前項の規定にかかわらず、工事の施工に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下又は地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、市がその損害を負担しなければならない。ただし、当該損害のうち本契約の履行につき建設請負事業者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、建設請負事業者が負担する。
- 3 前2項の場合その他本契約の履行について第三者との間に紛争を生じた場合においては、市及び建設請負事業者で協力してその処理解決に当たる。

（保険）

第 65 条 建設請負事業者は、本施設の建設に関連する損失又は損害に備えて、別紙 5 に定められた種類及び内容の保険を、自らの責任及び費用において付保し、保険契約締結後速やかに当該保険証券の写しを市に提出しなければならない。なお、建設請負事業者は、本条に基づく保険契約を締結するに当たり、事前に保険契約の内容及び保険証書の内容について市の確認を得なければならない。

第 9 章 契約条件の変更・解除等

（法令変更）

- 第 66 条 建設請負事業者は、本契約締結日以降、法令等が変更されたことにより本契約に基づく自らの義務の履行ができなくなった場合、速やかにその内容詳細を記載して市に通知しなければならない。かかる法令等の変更により、工事内容の変更が必要となったときには、市及び建設請負事業者は、契約内容又は契約期間の変更につき協議する。
- 2 建設請負事業者は、本契約締結日以降、法令等が変更されたことにより、本施設の施工に関して合理的な追加費用が発生した場合、市に対して当該法令等の変更に伴う費用の詳細を報告し、追加費用の負担方法等について市と協議することができる。かかる協議が、協議開始の日から 60 日以内に整わない場合、次表の負担割合に応じて費用を負担する。ただし、市は、当該追加費用のうち、建設請負事業者が負担することが明らかに不合理であると市が判断した追加費用については、市の負担とすることができる。

法令変更	市負担割合	建設請負事業者負担割合
本施設及び本施設と類似のサービスを提供する施設の建設又は維持管理に関する事項を直接的に規定することを目的とした法令等の変更の場合	100%	0%
上記記載の法令以外の法令等の変更の場合	0%	100%

- 3 市は、法令等の変更により本事業の継続が不能となった場合又は過分の追加費用を要することとなった場合、本契約を解除することができる。

(不可抗力)

第 67 条 建設請負事業者は、工事目的物の引渡し前に、不可抗力により、工事目的物、仮設物若しくは工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具に損害が生じたとき、又は契約期間内に第 14 条及び第 15 条に規定する建設請負事業者の業務を完了することができないときは、その事実の発生後直ちにその状況を市に通知しなければならない。

2 市は、前項の通知を受けたときは、直ちに調査を行い、契約内容又は契約期間の変更について建設請負事業者と協議を行うとともに、前項の損害（建設請負事業者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第 65 条の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下本条において同じ。）の状況を確認し、その結果を建設請負事業者に通知しなければならない。

3 建設請負事業者は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を市に請求することができる。

4 市は、前項の規定により建設請負事業者から損害による費用の負担の請求があったときは、当該損害の額（工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具であって、第 38 条第 2 項、第 50 条第 2 項若しくは第 6 項の規定による検査、立会いその他建設請負事業者の工事に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。）及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（以下「損害合計額」という。）のうち、契約金額の 100 分の 1 を超える額を負担しなければならない。

5 損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより、算定する。

(1) 工事目的物に関する損害

損害を受けた工事目的物に相応する契約金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

(2) 工事材料に関する損害

損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する契約金額とし、残存価値がある場合には、その評価額を差し引いた額とする。

(3) 仮設物又は建設機械器具に関する損害

損害を受けた仮設物又は建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事目的物に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が上記の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。

6 第 4 項の規定は、数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第 2 次以降の不可抗力による損害合計額の負担について準用する。この場合において、第 4 項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「契約金額の 100 分の 1 を超える額」とあるのは「契約金額の 100 分の 1 を超える額から既に負担した額を差し引いた額」と読み替えるものとする。

7 市は、不可抗力により本事業の継続が不能となった場合又は過分の追加費用を要することとなった場合は、本契約を解除することができる。

(建設請負事業者に起因する条件変更)

第 68 条 市は、建設工事の施工に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに建設請負事業者又は現場代理人に通知し、その確認を請求しなければならない。

(1) 実施設計図書に誤謬又は脱漏があること。

(2) 実施設計図書の表示が明確でないこと。

2 建設請負事業者又は現場代理人は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、市又は監督員の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。

3 建設請負事業者は、市の意見を聴いて、調査の結果を取りまとめ、調査の終了後 14 日以内に、その結果を市に通知しなければならない。

4 建設請負事業者は協議の上、事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、実施設計図書の変更等を建設請負事業者の責任及び費用において行うものとする。ただし、建設工事完了予定日の変更は、これを行うことができない。

5 市は、前項に基づき実施設計図書の変更等が行われた場合において、費用負担又は損害が発生した場合、当該費用負担又は損害につき、合理的な範囲において、建設請負事業者に請求することができ、建設請負事業者は、請求を受けた場合には速やかに支払うものとする。

(市に起因する条件変更)

第 69 条 建設請負事業者は、建設工事の施工に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに当事者に通知し、その確認を請求しなければならない。

(1) 基本設計図書（ただし、事業提案書を除く。以下、本条において同じ。）に食い違い又は脱漏があること。

(2) 基本設計図書の表示が明確でないこと。

(3) 工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等、要求水準書及び入札説明書等から合理的に予想される自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。

(4) 施工条件に関する予想できない特別な状態（ただし、要求水準書及び入札説明書等から合理的に予想されないものに限る。）が生じたこと。

2 市又は監督員は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、建設請負事業者又は現場代理人の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、建設請負事業者又は現場代理人が立会いに応じない場合には、市は、建設請負事業者又は現場代理人の立会いを得ずに当該調査を行うことができる。

3 市は、建設請負事業者の意見を聴いて、調査の結果を取りまとめ、調査の終了後 14 日以内に、その結果を建設請負事業者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、市は、あらかじめ建設請負事業者の意見を聞いた上で当該期間を延長することができる。

4 市は協議の上、事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、基本

設計図書の変更又は契約期間の変更を市の責任において行うものとする。

- 5 第1項各号に起因して、本施設の施工に関して建設請負事業者に追加費用又は損害が発生した場合、市が当該追加費用又は損害を合理的な範囲で負担する。

(工事の中止)

第70条 市は、不可抗力により工事目的物等に損害を生じ、又は工事現場の状態が変動したため建設請負事業者が工事を施工できないと認められるときは、工事の中止内容を直ちに建設請負事業者へ通知して、本契約の履行の全部又は一部を一時中止させなければならない。

- 2 市は、前項のほか、必要があると認めるときは、本契約の履行の全部又は一部を一時中止させることができる。
- 3 市は、前項の規定に基づいて工事の施工を一時中止させた場合において、必要があると認めるときは契約期間若しくは契約金額を変更し、又は建設請負事業者が工事の続行に備え工事現場を維持し、若しくは労働者、建設機械及び機器等を保持するための費用その他本契約の履行の一時中止に伴う増加費用を必要とし、若しくは建設請負事業者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 4 建設請負事業者は、市が第23条又は第26条の規定に基づく支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合において、建設請負事業者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を市に通知しなければならない。
- 5 市は、前項の規定により建設請負事業者が工事の施工を中止した場合において、必要があると認められるときは契約期間若しくは契約金額を変更し、又は建設請負事業者が工事の続行に備え工事現場を維持し、若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし、若しくは建設請負事業者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(市の解除)

第71条 市は、建設請負事業者(第10号の場合は民間事業者の構成員又は協力企業)が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 正当な理由なく、工事に着手すべき期日を過ぎても工事に着手しないとき。
- (2) その責めに帰すべき事由により建設工事完了予定日までに履行を完了しないとき又は建設工事完了予定日以降相当の期間内に履行を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (3) 第17条の規定に違反して第三者に一括委任し、又は一括下請負させたとき。
- (4) 現場代理人及び主任技術者等を設置しなかったとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、本契約に違反し、その違反により本契約の目的を達することができないと認められるとき。
- (6) 建設請負事業者が次条によらないで本契約の解除を申し出たとき。
- (7) 建設業法の規定による許可を取り消され、又は営業の停止を命ぜられたとき。
- (8) 建設請負事業者の代表者に係る破産手続開始、会社更生手続開始、民事再生手続開始特別清算その他これらに類する倒産手続が開始されたとき若しくはいずれかの手続につ

いて、取締役会でその申立等を決議したとき若しくはその申立等がされたとき、又は支払不能若しくは支払停止となったとき。

(9) 第 25 条第 2 項の規定により市の指定した期間内に前払金を返還しないとき。

(10) 基本協定第 3 条第 4 項各号のいずれかに該当したとき。

2 前項の規定により本契約が解除された場合において、建設請負事業者は、契約金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として市の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、市が基本協定第 4 条第 1 項に従い違約金の支払を請求するときは、本項による違約金を重ねて請求することはできない。

3 前項本文の場合において、第 10 条の規定により契約保証金（同条第 2 項各号による保証を付した場合に、市に支払われる保証金又は保険金があるときは当該保証金等をいう。以下本項において同じ。）の納付又はこれに代わる担保の提供があるときは、市は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当するものとする。

4 第 1 項の規定により本契約が解除された場合において、市に発生した損害が第 2 項に定められた違約金の金額を超過している場合、市は建設請負事業者に対し、当該超過部分についての損害賠償を請求することができる。

（建設請負事業者の解除）

第 72 条 建設請負事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

(1) 第 36 条の規定により設計図書を変更したため契約金額が 3 分の 2 以上減少したとき。

(2) 第 70 条の規定による工事の施工の中止期間が契約期間の 2 分の 1（契約期間の 2 分の 1 が 6 月を超えるときは、6 月）を超えたとき。

(3) 市が、本契約に違反し、その違反によって本契約の履行が不可能となったとき。

2 建設請負事業者は、前項の規定により本契約の解除をした場合において、損害があるときは、その損害の賠償を市に請求することができる。

（市の任意解除）

第 73 条 市は、工事が完成するまでの間は、必要があるときは、本契約を解除することができる。

2 市は、前項の規定により本契約を解除したことにより建設請負事業者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（解除に伴う措置）

第 74 条 市は、本契約が解除された場合においては、出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分及び部分払の対象となった工事材料の引渡しを受けることができるものとする。この場合において、市は、必要があると認めるときは、その理由を建設請負事業者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。市が出来形部分の引渡しを受けないときは、建設請負事業者は建設中の本施設を撤去した上で、第 7 項に従い事業用地を市に返還しなければならない。

2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、建設請負事業者の負担とする。

3 市は、第 1 項の規定による引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相

応する契約金額として別表に定めるところにより算出した額（以下「契約金額相当額」という。）を建設請負事業者に支払わなければならない。この場合において、第 23 条の規定による前払金が支払われているときは、契約金額相当額から当該受領済みの前払金の額（第 26 条の規定による部分払が行われているときは、その部分払において精算された前払金の額を控除した額。以下同じ。）を控除する。

- 4 前項の場合において、当該受領済みの前払金の額が契約金額相当額を上回るときは、同項の規定にかかわらず、建設請負事業者は、当該受領済みの前払金の額から当該契約金額相当額を差し引いた額（以下「余剰額」という。）を市に返還しなければならない。この場合において、本契約の解除が第 71 条の規定によるときは、余剰額に前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ、法定率の割合で算出した額の利息を付して市に返還しなければならない。
- 5 建設請負事業者は、本契約が解除された場合において、支給材料があるときは、第 1 項の出来形部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、市に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が建設請負事業者の故意若しくは過失により滅失若しくは毀損したとき又は出来形部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 6 建設請負事業者は、本契約が解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を市に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が建設請負事業者の故意若しくは過失により滅失又は毀損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 7 建設請負事業者は、本契約が解除された場合において、事業用地等に建設請負事業者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。）があるときは、当該物件を撤去するとともに、事業用地等を修復し、取り片付けた上で、市に明け渡さなければならない。
- 8 前項の場合において、建設請負事業者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は事業用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、市は、建設請負事業者に代わって当該物件を処分し、又は、事業用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、建設請負事業者は、市の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、市の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 9 第 5 項前段及び第 6 項前段に規定する建設請負事業者のとるべき措置の期限及び方法等については、本契約の解除が第 71 条の規定によるときは市が定め、第 72 条又は前条の規定によるときは、建設請負事業者が市の意見を聴いて定めるものとし、第 5 項後段、第 6 項後段又は第 7 項に規定する建設請負事業者の執るべき措置の期限及び方法等については、市が建設請負事業者の意見を聴いて定める。

第 10 章 補則

（権利義務の譲渡）

第 75 条 市及び建設請負事業者は、相手方の書面による同意がある場合を除き、本契約上

の地位若しくは本契約に基づく権利義務を譲渡し、又は担保権の設定をすることはできない。

- 2 建設請負事業者は、工事目的物及び工事材料（工場製品を含む。以下同じ。）のうち第50条第2項の規定による検査等に合格したもの、部分払の請求が認められたもの及び工事仮設物を第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保権の設定をすることができない。

（監督又は検査の委託）

第 76 条 市は、必要があると認めるときは、市の職員以外の者に委託して監督又は検査をさせることができる。

- 2 前項の場合において、市は、委託事項及び委託を受けた者の氏名を書面をもって建設請負事業者に通知しなければならない。

（遅延利息）

第 77 条 市は、建設請負事業者が本契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を市の指定する期間内に支払わないときは、遅延損害金と、市の支払うべき契約金額とを相殺し、なお不足があるときは追徴することができる。

- 2 前項の遅延損害金は、市の指定する期間を経過した日から支払の日まで遅延日数に応じ法定率の割合で算出した額の遅延利息を付した金額とする。

（管轄裁判所）

第 78 条 市及び建設請負事業者は、本契約に関する当事者間の一切の紛争に関し、宮崎地方裁判所の第一審に関する専属管轄に服することに合意する。

（契約の費用）

第 79 条 本契約に要する費用は、建設請負事業者の負担とする。

（本契約に定めのない事項）

第 80 条 本契約に定めのない事項については、都城市財務規則の定めに従うほか、必要に応じて、市及び建設請負事業者が別途協議して定めることとする。

別表（第23条、第26条、第74条関係）

項目	適用条文	算式等	摘要
前金払をする場合	第23条第1項	1 前払金は、10万円を単位とし、10万円未満の端数は、切り捨てる。 2 継続工事の前払金は、当該年度支払額が300万円以上の場合とし、当該年度支払額の10分の4以内とする。	継続工事 について (1) 当該年度支払額が増額された場合には、第23条第6項中「契約金額」とあるのは、「当該年度支払額」と読み替えて、同項の規定を準用する。 (2) 当該年度支払額が減額された場合において市が必要と認めるときは、第23条第7項中「契約金額」とあるのは「当該年度支払額」と、同条第8項中「前項」とあるのは「別表において準用する前項」と、同条第10項中「第7項」とあるのは「別表において準用する第7項」と読み替えて、これらの規定を準用する。
	第23条第2項	1 中間前払金は、10万円を単位とし、10万円未満の端数は、切り捨てる。 2 継続工事の中間前払金は、当該年度支払額が300万円以上の場合とし、当該年度支払額の10分の2以内とする。	
部分払をする場合	第26条第1項	1 部分払をする最低金額 (1) 第1回の部分払金は、工事出来形が10分の4の場合における請求可能額 (2) 第2回以降の部分払金は、契約金額の10分の1の金額 2 部分払金の算出方法 部分払金(10万円未満の端数は、切り捨てる。)=契約金額×工事出来形×0.9－前払金償却額－既支払額 (1) 工事出来形 工事出来形=出来形査定設計額／設計額(小数点以下2位未満は、切り捨てる。) (2) 前払金償却額 ア イ以外の場合 前払金償却額=(前払金額+中間前払金額)×工事出来形 イ 継続工事の場合 前払金償却額=(当該年度前払金額+当該年度中間前払金額)×((契約金額×工事出来形－前年度以前支払額)／当該年度支払額) (3) 既支払額 継続工事の場合は、前年度以前に支払った前払金及び中間前払金を含む。	1 左記1 は、継続工事の場合においては、各年度ごとのものとし、「契約金額」とあるのは「当該年度支払額」と、「工事出来形」とあるのは「当該年度工事出来形」と読み替えるものとする。 当該年度工事出来形=(金額×工事出来形－前年度以前支払額)／当該年度支払額 2 左記2(2)について (1) 市が必要と認める場合は、ア及びイの算式にかかわらず前払金及び中間前払金までの額とすることができる。 (2) イの算式によって得た額が当該年度前払金及び中間前払金を超えた場合は、当該年度前払金及び中間前払金の額とする。 3 その他特別の事情により左記により難しい場合は、別段の定めをすることができる。
本契約を解除する場合	第74条第3項	契約金額相当額=(出来形査定設計額×契約金額)÷設計額	

別紙 1（第 16、54、60、61 条関係）

性能保証事項

性能保証事項は次のとおりとする。

1. 要求水準書第 5 章 2.2 に記載されている性能に関する要件

[事業提案書で要求水準書より優れた提案が記載されているときは、当該提案によります。]

別紙 2 （第 12、41 条関係）

工事日程表

作業の着手	本契約締結後速やかに
現場着工予定日	平成●●年●●月●●日
プラントの完成予定日	平成●●年●●月●●日
維持管理開始日（予定）	平成●●年●●月●●日

別紙 3 （第 12、26 条関係）

支払条件

契約代金の支払条件については、次のとおりとし、その他は都城市財務規則によるものとする。

1. 本契約における支払条件については次のとおりとする。

(1) 各会計年度における契約代金の支払限度額（消費税を含む）は、次のとおりとする。

平成 23 年度 金 0 円

平成 24 年度 金 ●円

平成 25 年度 金 ●円

平成 26 年度 金 ●円

(2) 市は、予算の都合による等必要があるときは、(1)の支払限度額を変更することができる。

別紙 4 （第 29 条関係）

特許権等の使用

[市及び建設請負事業者で協議の上、記載します。]

保険の詳細

建設請負事業者は、本契約第 65 条に基づき、以下の内容の保険に加入するものとする。

(1) 本施設建設中の組立保険

保険の対象：工事現場において不測かつ突発的な事故によって工事の目的物等に生じた損害

補 償 額：契約金額

保 険 期 間：本施設の着工日から建設工事完了日まで

被 保 険 者：建設請負事業者

(2) 本施設建設中の第三者損害賠償保険

保険の対象：建設工事に伴い第三者に与えた損害について法律上の賠償責任を負担することにより被る損害を担保

補償限度額：対人：1 名当たり 1 億円、1 事故当たり 10 億円以上

対物：1 事故当たり 1 億円以上

保 険 期 間：本施設の着工日から建設工事完了日まで

被 保 険 者：建設請負事業者

※上記に示す保険は必要最小限度のものであり、建設請負事業者が必要に応じて上記条件以上の補償内容とすること及び上記に示した保険以外の保険を提案し、付保することを妨げない。